

(3) 育児休業等取得者数（平成25年度中に新たに育児休業、部分休業を取得した職員数）

区 分	男 性	女 性	計
育児休業取得者	0人	1人	1人
部分休業取得者	0人	0人	0人
育児短時間勤務	0人	1人	1人
計	0人	2人	2人

## 4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

心身の故障のため、長期の休養を要するものとして休職（病気休職）した職員 4人

(2) 懲戒処分の状況

処 分 の 種 類	処 分 者 数	処 分 の 事 由
免 職	0人	
停 職	0人	
減 給	0人	
戒 告	0人	

## 5 職員のサービスの状況

(1) サービスに関する研修などの実施状況

地方公務員法に定められた町職員としての義務を周知徹底するため、随時、部課長会議や通知文書、新規採用職員研修などで、サービス規律の徹底を図っています。

(2) 営利企業等への従事許可の状況

報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合の許可	2件
-------------------------	----

## 6 職員の研修及び勤務成績の評定状況

(1) 研修の状況

【役場内研修】

研 修 名	受 講 者 数	内 容
職 員 研 修 ① ②	116人	情報公開研修
人 事 評 価 制 度 研 修	197人	人事評価制度に関する研修
普 通 救 命 講 習	79人	A E Dの使用方法など
情 報 セ キ ュ リ ティ 研 修	15人	e-ラーニングによる研修
パ ソ コ ン ス キ ル 研 修	12人	e-ラーニングによる研修

【派遣研修】

区 分	受 講 者 数	研 修 名 等
階 層 研 修	47人	新規採用職員研修(前期・後期)、一般職員前期・中期・後期研修、新任係長研修、課長補佐研修、課長研修
専 門 ・ 特 別 研 修	55人	地方自治法研修、地方公務員法研修、民法講座（家族法）、法制執務研修（初級・中級）、地方税研修（土地・家屋、徴収）、会計学研修、議会対応能力向上研修、カウンセリングマインド研修、ファシリテーション研修、交渉力・折衝力向上研修、アサーティブ・コミュニケーション研修、タイムマネジメント研修、危機管理実践研修、コーチング研修、行政法基礎研修、政策形成研修、採用面接研修、「住民との合意形成と協働」研修、オープンセミナー（全3回）、JST指導者養成研修、JKET指導者養成研修、接遇研修指導者養成研修、地方債研修、ライフプラン講座、生活習慣病改善セミナー、メンタルヘルス講座、被災建築物応急危険度判定士講習会、被災宅地危険度判定士養成講習会
自 治 大 学 校 等 派 遣 研 修	11人	自治大学校（第2・3部）、市町村中央研修所、全国市町村国際文化研修所